

予算決算常任委員会防災県土整備企業分科会提出資料

1 議案説明事項

- (1) 議案第134号、第145号、第146号
平成29年度三重県一般会計・特別会計補正予算について 1

2 所管事項

- (1) 平成30年度当初予算要求状況について 5

平成29年12月14日

県 土 整 備 部

平成29年度三重県一般会計・特別会計補正予算について

(会計別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	78,332,235	538,836	78,871,071
土木費	66,367,090	339,007	66,706,097
災害復旧費	11,965,145	199,829	12,164,974
特 別 会 計	14,877,646	649,253	15,526,899
港湾整備事業特別会計	165,432	4,321	169,753
流域下水道事業特別会計	14,712,214	644,932	15,357,146
合 計	93,209,881	1,188,089	94,397,970

(事業別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	
国補公共事業	一般会計	23,100,709	△30,049	23,070,660
	下水道特会	5,880,116	△150,265	5,729,851
	合 計	28,980,825	△180,314	28,800,511
直轄事業	一般会計	13,602,414	17,575	13,619,989
県単公共事業	一般会計	13,597,164	57,180	13,654,344
	下水道特会	154,955	—	154,955
	合 計	13,752,119	57,180	13,809,299
災害復旧事業	一般会計	11,965,145	199,829	12,164,974
その他事業	一般会計	16,066,803	294,301	16,361,104
	港湾特会	165,432	4,321	169,753
	下水道特会	8,677,143	795,197	9,472,340
	合 計	24,909,378	1,093,819	26,003,197
合 計	一般会計	78,332,235	538,836	78,871,071
	港湾特会	165,432	4,321	169,753
	下水道特会	14,712,214	644,932	15,357,146
	合 計	93,209,881	1,188,089	94,397,970

「補正前の額」には、議案第173号（先議）によるものを含んでいます。

【国補公共事業】 Δ180, 314千円

○ 一般会計		Δ30, 049千円
(主なもの)		
道路事業	国補道路改築費	Δ1, 875, 332千円
	道路整備交付金事業費	1, 776, 034千円
	など	Δ403, 174千円
都市計画事業	街路整備交付金事業費	312, 693千円
	など	277, 509千円
○ 特別会計		Δ150, 265千円
下水道事業	国補北勢沿岸流域下水道（北部）建設費	
		Δ72, 420千円

【直轄事業】 17, 575千円

(主なもの)		
直轄道路事業負担金		434, 333千円
直轄河川事業負担金		Δ417, 218千円

【県単公共事業】 57, 180千円

(主なもの)		
県単維持事業	公共土木施設維持管理費など	113, 519千円
県単建設事業	県単急傾斜地崩壊対策費など	Δ55, 467千円

【災害復旧事業】 199, 829千円

(主なもの)		
平成28年災害土木（建設）復旧費		209, 970千円

【その他事業】 1,093,819千円

○ 一般会計 (主なもの)	294,301千円
職員人件費	286,751千円
○ 特別会計	799,518千円
流域下水道事業	795,197千円

【債務負担行為】

一般会計 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共土木施設(道路)維持管理事業(トンネル等の設備に係る設備点検業務委託等)に係る契約	平成29年度～ 平成31年度	256,900
公共土木施設(流域分野)維持管理事業(樋門操作委託等)に係る契約	平成29年度～ 平成34年度	357,000
ダム事業(堰堤維持等)に係る契約	平成29年度～ 平成32年度	212,000
港湾施設保安監視業務委託に係る契約	平成29年度～ 平成32年度	30,310
津なぎさまち内電気の使用に関する覚書	平成29年度～ 平成30年度	70
都市計画事業(近鉄名古屋線川原町駅付近)に係る協定	平成30年度～ 平成31年度	1,200,000
県営住宅火災共済に係る契約	平成29年度～ 平成30年度	5,681
県単災害土木復旧事業(埋塞対策)に係る契約	平成30年度	120,000

港湾整備事業特別会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
津ヨットハーバーのクレーン点検業務委託に係る契約	平成29年度～ 平成31年度	2,800

流域下水道事業特別会計 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県流域下水道公営企業会計システム構築及び運用保守に係る契約	平成29年度～ 平成36年度	102,894

【繰越明許費】

(繰越明許費一覧表)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
一般会計	483,928	
土木費	343,100	
道路橋りょう費	289,000	道路整備交付金事業費 ほか1事業
河川海岸費	54,100	河川整備交付金事業費
災害復旧費	140,828	
土木施設災害復旧費	140,828	平成29年災害土木(建設)復旧費
流域下水道事業特別会計	50,200	
流域下水道事業費	50,200	国補宮川流域下水道(宮川)建設費 ほか1事業
県土整備部計	534,128	

平成30年度当初予算要求状況について

1 事業別総括表

(単位:千円/%)

	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算 要求額	前年度比
一般会計 計	70,942,184	73,081,072	103.0%
公共事業	56,227,631	57,710,221	102.6%
国補公共事業	22,871,559	22,972,211	100.4%
直轄事業	13,602,414	13,619,989	100.1%
県単公共事業	12,067,763	13,532,675	112.1%
建設	4,255,657	3,952,246	92.9%
維持	7,346,814	9,087,109	123.7%
調査等	465,292	493,320	106.0%
国補・直轄・県単 小計 (受託・災害復旧除く)	48,541,736	50,124,875	103.3%
受託公共事業	1,410,750	1,208,300	85.6%
災害復旧事業	6,275,145	6,377,046	101.6%
非公共事業	14,714,553	15,370,851	104.5%
【再掲】土木費 計	64,667,039	66,704,026	103.1%
特別会計 計	14,877,816	14,157,033	95.2%
港湾整備事業特別会計	165,432	166,687	100.8%
非公共事業	165,432	166,687	100.8%
流域下水道事業特別会計	14,712,384	13,990,346	95.1%
国補公共事業	5,880,116	5,029,374	85.5%
県単公共事業	154,955	104,755	67.6%
受託公共事業	120,000	0	0.0%
非公共事業	8,557,313	8,856,217	103.5%
総 計	85,820,000	87,238,105	101.7%

2 施策別の予算要求状況

(単位:千円/%)

施策番号	施策名	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算 要求額	前年度比
113	治山・治水・海岸保全の推進	20,038,739	20,455,156	102.1%
351	道路網・港湾整備の推進	29,977,273	30,885,871	103.0%
353	安全で快適な住まいまちづくり	2,493,915	2,716,519	108.9%
行政運営7	公共事業推進の支援	4,674,123	4,593,432	98.3%
その他(他部局主担当分など)		28,635,950	28,587,127	99.8%
総計		85,820,000	87,238,105	101.7%

平成30年度当初予算要求状況資料（2）

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」取組概要

提出資料（県土整備部関係分抜粋）

平成29年12月

県民の皆さんとめざす姿

洪水、土砂災害、高潮、地震、津波等からの被害を軽減させる「減災」の観点から、地域の実情をふまえた施設整備や適切な維持管理が行われるとともに、県民の皆さんの主体的な警戒避難に資する取組が進み、災害に対して安全・安心な社会づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

自然災害から県民の皆さんの生命・財産を守るための施設整備や、施設の適切な維持管理が行われ、自然災害への対策が講じられている人家数が増加しています。また、河川の浸水想定区域図の作成や土砂災害警戒区域等の指定などの取組が進み、県民の皆さんの主体的な警戒避難への支援が行われています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
自然災害への 対策が講じら れている人家 数		238,900戸	240,000戸		241,100戸	242,300戸
	237,700戸	238,900戸				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	河川、砂防、海岸、治山事業により自然災害から守られる人家数					
30年度目標値 の考え方	過去の実績と今後の事業費の見通しを勘案して平成30年度の目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
11301 洪水対策 の推進(県土整 備部)	浸水想定区域 図作成河川数		5河川	10河川		15河川	20河川
		—	6河川				
11302 土砂災害 対策の推進(県 土整備部)	基礎調査実施 箇所数		9,220 か所	11,550 か所		13,880 か所	16,208 か所
		7,520 か所	9,686 か所				
11303 高潮・地 震・津波対策の 推進(県土整備 部)	堤防耐震化延 長		34.1km	34.6km		35.1km	35.6km
		33.6km	34.1km				

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
11304 山地災害 対策の推進（農 林水産部）	山地災害危険 地区整備着手 地区数		2,112 地区	2,135 地区		2,157 地区	2,179 地区
		2,089 地区	2,119 地区				

現状と課題

- ①激甚化、頻発化する洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川、砂防、海岸の施設整備を推進しています。また、川上ダム of 早期完成を引き続き促進するとともに、鳥羽河内ダムの用地取得を進めています。ソフト対策としては、県内全域で設立した水防災協議会で減災のための取組を協議しています。本年7月の九州北部豪雨において、多数の中小河川が氾濫するなど、甚大な被害が発生したことをふまえ、引き続き施設整備を推進するとともに、確実な避難に資するソフト対策に重点的に取り組む必要があります。特に、河川の浸水想定区域図の作成や水位・雨量情報システムの更新を進めるとともに、平成31年度の完了をめざし土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を計画的に進める必要があります。
- ②河川堆積土砂撤去等については、異常な出水に伴う堆積土砂には災害復旧事業で、経年的な堆積土砂および河川内の雑木の伐採には、関係市町と共に優先度等を検討しながら、県単事業により対応しています。また、これらに加え、砂利採取制度も活用しながら対応しています。堆積土砂撤去や雑木伐採が必要な河川が多く残っていることから、引き続き継続した取組が必要です。また、土砂の発生抑制に向けた取組を促進していく必要があります。
- ③南海トラフ地震などの地震・津波による被害を軽減するため、国直轄事業を引き続き促進し、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、ダム等の耐震対策を進めています。海岸堤防については、津波に対して粘り強い構造とする「海岸堤防強靱化対策」を進めるとともに、河川堤防の脆弱箇所の補修については、平成29年度完成をめざし取り組んでいます。引き続き地震・津波対策を計画的に進めていく必要があります。
- ④河川の大型水門、排水機場やダム等において、定期点検などにより施設の状態把握に努め、適切な予防保全対策を進めています。引き続き、定期点検とその結果に基づく適切な予防保全対策を進めていく必要があります。
- ⑤平成28年の台風等により被災した公共土木施設の早期復旧に取り組んでいます。10月の台風21号等により被災した公共土木施設の早期復旧が必要です。
- ⑥農地・漁港海岸堤防については、南海トラフ地震や津波・高潮などに対する安全性の確保を図るため、海岸堤防等の耐震対策や老朽化対策を進めています。引き続き防災・減災対策の取組を計画的に進めていく必要があります。
- ⑦台風や集中豪雨により発生した山地災害や治山施設の災害復旧に取り組むとともに、土砂流出防止機能が低下した保安林内の森林整備を進めています。引き続き、山地災害の復旧や被災した治山施設の機能回復を早期に進める必要があります。
- ⑧県民の生命・財産等を守るため、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所での治山事業を実施し、災害の未然防止を進めています。引き続き、取組を進めていく必要があります。

平成30年度の取組方向

県土整備部

- ①台風21号による災害や九州北部豪雨災害など、激甚化、頻発化する洪水・土砂災害・高潮からの被害を軽減するため、河川、砂防、海岸の施設整備を推進します。河川については橋梁架替等による治水安全度の向上を、砂防については要配慮者利用施設、避難所、国道および県道等の保全を、海岸については高潮・侵食対策による堤防背後住民の生命・財産の保全を重点的に進めます。また、本体工事に着手した川上ダム of 早期完成を促進します。鳥羽河内ダムについては用地取得の完了をめざすとともに本体工事の着手に向けた工事用道路の整備を進めます。これらのハード対策と合わせて、確実な避難に資するソフト対策に取り組むこととしており、河川の浸水想定区域図の作成や水位・雨量情報システムの更新、高潮浸水想定区域図の作成、土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査を計画的に進めます。
- ②河川堆積土砂および河川内の雑木については、河積阻害により浸水被害を助長する恐れがあることから、関係市町と共に優先度等を検討しながら、県単事業により撤去や伐採を進めるとともに、砂利採取制度の活用および災害復旧事業で堆積土砂撤去を進めます。また、土砂の発生抑制に向けた取組を促進していきます。
- ③地震・津波による被害軽減のため、国直轄事業を引き続き促進し、県管理の河川・海岸堤防や河口部の大型水門、宮川ダムのクレストゲート等の耐震対策を進めます。また、短時間で大きな津波に襲われることが想定される県南部を中心に、海岸堤防を津波に対して粘り強い構造とする「海岸堤防強靱化対策」を進めます。
- ④河川の大型水門、排水機場やダム等において、定期点検などにより施設の状態把握に努め、適切な予防保全対策を進めます。
- ⑤台風21号等により被災した公共土木施設の早期復旧に取り組みます。

農林水産部

- ⑥農地・漁港海岸堤防については、海岸堤防等の耐震対策や老朽化対策を進め、早期の事業効果発現に取り組めます。
- ⑦台風により被災した治山施設等の早期復旧に取り組むとともに、土砂流出防止機能が低下した保安林内の森林整備を進めます。
- ⑧引き続き、山地災害危険地区の施設整備未着手箇所での治山事業を実施し、災害の未然防止を進めるほか、過去に整備した治山施設の機能を強化するなど、防災・減災機能の向上を図ります。

主な事業

県土整備部

- ①河川事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

予算額：(29) 5,035,801千円 → (30) 5,276,696千円

事業概要：河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。また、避難に資するソフト対策として、河川の浸水想定区域図の作成や水位・雨量情報システムの更新を進めます。

②河川堆積土砂対策事業【基本事業名：11301 洪水対策の推進】

予算額：(29) 655,000千円 → (30) 655,849千円

事業概要：堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、実施します。

③砂防事業【基本事業名：11302 土砂災害対策の推進】

予算額：(29) 3,253,844千円 → (30) 3,185,377千円

事業概要：砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、土砂災害により危害を受けるおそれのある区域を周知し、いち早く避難してもらえよう、土砂災害警戒区域の指定等を進めます。

④海岸事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(29) 2,082,214千円 → (30) 2,402,914千円

事業概要：堤防等の高潮対策・耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めるとともに、避難に資するソフト対策として、高潮浸水想定区域図の作成を進めます。

農林水産部

⑤海岸保全施設整備事業【基本事業名：11303 高潮・地震・津波対策の推進】

予算額：(29) 195,500千円 → (30) 126,200千円

事業概要：老朽化した海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化、回復を進めます。

⑥治山事業【基本事業名：11304 山地災害対策の推進】

予算額：(29) 3,150,528千円 → (30) 3,379,528千円

事業概要：山地災害の復旧や予防を図る治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、安全・安心が高まるとともに、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外との交流・連携を広げています。

平成31年度末での到達目標

幹線道路やこれらにアクセスする道路等の整備を進めるとともに、道路・港湾施設の適切な維持管理を推進することで、県民の皆さんの安全・安心が高まるとともに、地域間の交流・連携が進み、地域の経済活動が活性化しています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県民生活の安全性・利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長	/	6.1km	20.1km		65.1km	76.8km
	—	7.6km			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の高規格幹線道路、直轄国道や県管理道路の新規に供用した延長					
30年度目標値の考え方	新名神高速道路、国道477号四日市湯の山道路等を新規供用することをめざし、目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進（県土整備部）	高規格幹線道路および直轄国道の新規供用延長	/	0.8km	1.9km		34.3km	34.3km
		—	0.8km			/	/
35102 県管理道路の整備推進（県土整備部）	県管理道路の新規供用延長	/	5.3km	18.2km		30.8km	42.5km
		—	6.8km			/	/

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35103 適切な 道路の維持管理 (県土整備部)	舗装の維持管理 指数		5.0以上	5.0以上		5.0以上	5.0以上
		5.1	5.1				
35104 県管理 港湾の機能充実 (県土整備部)	県管理港湾にお ける岸壁の更 新・大規模修繕 実施延長		192m	192m		192m	240m
		168m	192m				

現状と課題

- ①近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等の自然災害から県民の皆さんの安全・安心を支えるとともに、地域の経済活動等を支え、地方創生を進める基盤整備として、新名神高速道路の平成30年度の県内区間全線開通など高規格幹線道路の早期全線開通に向け重点的に取り組んでいます。未だミッシングリンクが残っています。また、直轄国道については、バイパスの部分開通が着実に進んでいるものの、開通箇所においても渋滞が発生しています。さらなる整備促進を図るため、高規格幹線道路および直轄国道の開通見通しの早期公表や、未事業化区間の早期事業化に向け、関係市町や地域住民、地元民間企業等と一体となってアピールするなど、国などに要望していく必要があります。
- ②地域から高速道路ネットワークへのアクセスの向上を図るとともに、自然災害時の避難に資する県管理道路の整備を推進しています。また、地域ニーズにきめ細かに応えるため、バイパス整備や現道拡幅などの抜本的な整備に加え、待避所の設置など柔軟な対応を織り交ぜながら整備を推進しています。さらに、通学児童等のさらなる安全確保に向け、「通学路交通安全プログラム」に基づく対策を推進しています。
現在進められている多くの幹線道路の整備により、北・中勢地域において、強固な南北軸が形成されるものの、東西軸が脆弱であることなどが課題となっており、引き続き新たな道路ネットワークの検討を進める必要があります。
- ③通行時の安全性・快適性の確保に向け道路施設のサービス水準を継続的に維持していくため、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルの確立を図っています。県内の道路利用者が安全かつ安心して通行するためには、すべての道路管理者が連携してメンテナンスサイクルを継続的かつ確実に回していく必要があります。こうしたなか、技術・人材（体制）等の課題を抱える市町もあることから、すべての道路管理者が参加する「三重県道路インフラメンテナンス協議会」により、道路管理者間の意見調整・情報共有や市町職員への技術支援を行っています。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、老朽化した施設を補修するとともに、大規模地震時の緊急輸送を確保するため、臨港道路の橋梁の耐震対策を進めています。引き続き、老朽化した施設を早期に補修するとともに、大規模地震発生時の復旧・復興活動に重要な役割を担う耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の耐震対策を進める必要があります。

平成 30 年度の取組方向

- ①大規模地震や激甚化する集中豪雨等による自然災害の脅威に対し、県民の皆さんの安全・安心を支えとともに、地域の経済活動や国内外からの集客・交流等を支える基盤として幹線道路網の整備を促進します。特に、新名神高速道路の県内区間全線、東海環状自動車道の東員 I C～大安 I C（仮称）間、中勢バイパスの鈴鹿市から津市までの 2.9km の平成 30 年度供用開始に向け整備を促進します。また、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路、新宮紀宝道路等の高規格幹線道路や、北勢バイパス、桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）等の直轄国道の整備促進を図るとともに、鈴鹿四日市道路や近畿自動車道紀勢線の未事業化区間の早期事業化に向けた取組を推進します。具体的な取組として、整備途中であっても事業進展に伴いストック効果が発現していること、幹線道路の整備は確実に地域の生産性向上に寄与することなどを客観的データで示しながら、地元の企業と協力し、国などに道路の早期整備や早期事業化を要望していきます。
- ②県管理道路については、高規格幹線道路および直轄国道と一体となった道路ネットワークの形成をめざし、四日市湯の山道路や磯部バイパス等の抜本的な整備に加え、待避所の設置など柔軟な対応を織り交ぜながら整備を推進します。特に平成 30 年度は、新名神高速道路の開通にあわせて四日市湯の山道路等、関連する県管理道路の供用をめざします。また、新たな道路ネットワークの構築をめざし、鈴鹿亀山道路、名神名阪連絡道路の事業化に向け、国等と連携して調査・検討を進めます。さらに、「通学路交通安全プログラム」に基づく通学路の安全確保に向けた点検・対策・効果の把握・改善の P D C A サイクルを確実に実施するなど、既存道路における歩行空間の整備等を推進します。
- ③道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルを確実に実施し修繕・更新等を進めます。また、摩耗した区画線への対応として、引き直しにあたっては、安全性、施工性の視点を踏まえ、箇所選定方法をより客観性の高いものとなるよう見直しを行い、適切な維持管理に努めます。
- ④県管理港湾について、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、津松阪港（大口地区、新堀地区）および宇治山田港において老朽化対策を進めます。また、耐震岸壁へのルートとなる緊急輸送道路の機能を確保するため、長島港において臨港道路橋梁（江ノ浦大橋）の耐震対策を進めます。

主な事業

- ①直轄道路事業負担金【基本事業名：35101 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進】
予算額：(29) 10,483,000千円 → (30) 10,917,333千円
事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。
- ②道路改築事業【基本事業名：35102 県管理道路の整備推進】
予算額：(29) 11,102,973千円 → (30) 10,197,519千円
事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。また、通学路などのさらなる安全確保に向け、歩行空間の整備等を進めます。

③道路維持修繕事業【基本事業名：35103 適切な道路の維持管理】

予算額：(29) 7,094,792千円 → (30) 8,271,525千円

事業概要：摩耗した区画線の引き直しなど住民ニーズの高い維持管理を適切に実施するとともに、道路施設が将来にわたって機能を充分発揮するよう、計画的な修繕・更新等に取り組みます。

④港湾事業【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

予算額：(29) 296,400千円 → (30) 363,269千円

事業概要：港湾施設の点検・補修を実施するとともに、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。また、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

【主担当部局：県土整備部】

県民の皆さんとめざす姿

人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）が進むとともに、都市基盤の整備や、安全で快適な住まいづくりが行われるなど、県民の皆さんと共に、住まいやまちづくりのことを考え、地域の個性を生かした魅力あるまちで、誰もが安心して、快適に暮らしています。

平成31年度末での到達目標

これまで進めてきた安全で快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成、安全・安心で豊かな住環境の整備、建築物の安全性確保の取組に加え、立地適正化計画の策定やその計画に位置づけられた事業の実施など集約型都市構造の形成につながる取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、安全で快適な住まいまちづくりが進んでいます。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
生活サービス施設が身近に存在するまちづくりを推進する事業に着手した数（累計）	/	1件	1件		2件	3件
	—	1件			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	住宅および都市機能増進施設（医療施設、商業施設等）の立地の適正化を図るための計画（立地適正化計画）に位置づけられた、誘導する施設の整備やその周辺の基盤整備等に着手した件数					
30年度目標値の考え方	市町による立地適正化計画に位置づけられる事業について、今後の進捗の見込みを勘案して目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35301 安全で快適なまちづくりの推進（県土整備部）	緊急輸送道路となっている街路で無電柱化された箇所数（累計）	/	12か所	12か所		13か所	15か所
		12か所	12か所			/	/
35302 安全で快適な住まいづくりの推進（県土整備部）	県営および市町営住宅の長寿命化工事達成割合	/	52.9%	70.0%		85.0%	100%
		42.9%	60.8%			/	/

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
35303 適法な建築物の確保 (県土整備部)	防火設備等が適正に維持保全されている建築物の割合		70.8%	74.8%		78.8%	82.8%
		64.6%	76.4%				
35304 参画と協働による景観まちづくりの推進(県土整備部)	市町、県が制定した景観計画等の件数および市町に屋外広告物の権限移譲を行った件数(累計)		15件	16件		16件	18件
		15件	15件				

現状と課題

- ①人口減少・超高齢社会に対応した持続可能性が高い集約型都市構造の形成に向け、都市計画決定や緊急輸送道路となっている街路等の整備を進めています。引き続き、集約型都市構造の実現とともに、発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模災害に対応したまちづくりに向け、都市計画の策定や都市基盤の整備が求められています。
- ②住宅確保要配慮者への居住支援など住宅セーフティネットの充実に向けた取組や、県営および市町営住宅の安全性を確保し適切な維持管理等を進めています。引き続き、誰もが安全・安心で豊かな住生活を楽しむことができるよう、将来にわたって住み続けることができる良質な住宅への転換や住宅確保要配慮者への支援が必要であり、「三重県住生活基本計画」の着実な推進が求められています。
- ③既存建築物に対し定期報告の審査とともに適正な維持保全の啓発を行い、また新築建築物に対し適確な許認可の実施とともに適正な工事監理の啓発の取組を進めています。引き続き、建築基準法等に基づく審査や指導、助言を行うことによる建築物の安全の確保が求められています。
- ④良好な景観形成に向けて、「三重県景観計画」等に基づく届出制度等の円滑な運用、屋外広告物の設置の適正化、景観づくりに取り組む市町への支援等を進めています。また、屋外広告物の安全対策の充実に向けた屋外広告物条例の見直しを進めています。引き続き、地域の個性を生かした景観まちづくりの推進に向けて、市町が主体となった景観づくりが求められています。

平成30年度の取組方向

- ①人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりに向け、「都市計画区域マスタープラン」の改定作業を継続します。また、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等、都市基盤の整備を進めます。
- ②誰もが安全・安心で豊かな住生活を楽しむことができるよう、良質な住宅への転換や住宅確保要配慮者への対応等、住宅セーフティネットの充実に向けた取組を進めるとともに、県営住宅の子育て世帯に向けた住戸内改善など居住者のニーズに応じた改善を実施するほか、予防保全の観点から県営および市町営住宅の長寿命化工事に取り組むなど、「三重県住生活基本計画」の着実な推進に努めます。
- ③既存建築物の安全性を確保するため、不特定多数の者が利用する大規模建築物等について適正な維持保全の指導・助言を行うとともに、新築建築物等について建築基準法の遵守を促すなど、適法な建築物の確保に努めます。

- ④市町の景観づくりに向けた取組への支援、屋外広告物の設置の適正化や安全対策の充実などにより、地域の個性を生かした良好な景観まちづくりの取組を進めます。

主な事業

- ①都市計画策定事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】

予算額：(29) 72,606千円 → (30) 43,103千円

事業概要：人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりに向け、「都市計画区域マスタープラン」の策定を進めます。

- ②街路事業【基本事業名：35301 安全で快適なまちづくりの推進】

予算額：(29) 926,829千円 → (30) 1,197,881千円

事業概要：緊急輸送道路となっている街路の無電柱化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等を進めます。

- ③公営住宅管理事業【基本事業名：35302 安全で快適な住まいづくりの推進】

予算額：(29) 636,234千円 → (30) 596,992千円

事業概要：住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の点検および修繕を行うなど適切な維持管理を実施します。

- ④建築基準法施行事業【基本事業名：35303 適法な建築物の確保】

予算額：(29) 13,221千円 → (30) 11,575千円

事業概要：建築物の安全性確保に向け、不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行うとともに、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促します。

- ⑤みえの景観づくり推進事業【基本事業名：35304 参画と協働による景観まちづくりの推進】

予算額：(29) 4,269千円 → (30) 5,098千円

事業概要：「三重県景観計画」等に基づき、良好な景観づくりに向けた市町の取組への支援や周辺景観と調和した建築物等への誘導を行うとともに、三重県屋外広告物条例に基づき、適正な屋外広告物の設置に向けた規制や安全対策の充実等に取り組みます。

【主担当部局：県土整備部】

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、県民の皆さんの公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

平成 31 年度末での到達目標

公共事業の再評価、事後評価制度および入札契約制度を適正に運用することで、公共事業の公正性・透明性が確保され、早期かつ適切な時期に県民の皆さんに公共事業の成果が届いています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
公共事業予算 上半期発注率	/	65.0%	65.0%		65.0%	65.0%
	60.1%	76.7%			/	/
目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	公共事業の成果の早期発現に向けた県土整備部所管の公共事業予算における上半期での発注額の割合					
30 年度目標 値の考え方	県民の皆さんに早期かつ適切な時期に公共事業の成果を届けるため、これまでの上半期発注率を勘案して設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40701 公共事業 の適正な執行・ 管理（県土整備 部）	三重県公共事業 評価審査委員会 の審査における 適正率	/	100%	100%		100%	100%
		100%	100%			/	/
40702 公共事業 を推進するため の体制づくり （県土整備部）	三重県入札等監 視委員会による 調査審議結果に 基づく改善率	/	100%	100%		100%	100%
		100%	100%			/	/

現状と課題

- ①建設業界が活性化を実感できるよう、「新三重県建設産業活性化プラン（以下「新プラン」という）」に基づき、入札契約制度の改善を中心に、建設業界と意見交換を行い、取組の検討や試行、実施を進めています。活性化をより進めるためには、新プランの取組を市町へも要請していく必要があります。
- ②建設業への新規入職の促進のため、「建設業参入支援事業」において、求職者13人を期間雇用し、その間に、集合研修と雇用型訓練を実施しました。また、工業高校2校においてインターンシップを実施しました。建設業への定着促進のため、「建設業人材定着事業」において、研修の受講を支援しており、延べ748人が研修を受講しました。建設業界における人手不足は深刻化しており、引き続き、建設業への新規入職の促進、技術者・技能者の育成のための支援をしていく必要があります。
- ③公共事業評価については、公共事業評価審査委員会を4回開催しました。引き続き、適正でよりわかりやすい評価を行っていく必要があります。また、入札契約事務については、入札等監視委員会により契約済案件の審議・確認を受けるとともに、委員会からの入札制度の改善に向けた意見も取り入れ、適正な実施に向け取り組んでいます。今後も、公正性・公平性を確保するために、随時見直しを行っていく必要があります。
- ④電子調達システム等の安定運用を図るとともに、法令や制度改正等への対応を適時に実施しています。また、公共事業情報統合データベースの運用保守期限が平成30年度末で終了するため、システムの改修・移行を行う必要があります。

平成30年度の取組方向

- ①新プランに基づき、引き続き、入札契約制度の改善に取り組めます。また、発注者協議会三重県部会において、新プランの県の取組を紹介し、市町へ取組を要請します。
- ②高校生を対象とした現場見学会やインターンシップ、建設業従事者の資格取得に対する支援など、担い手の確保・育成のための取組を行います。
- ③公共事業評価については、公共事業評価審査委員会の確認を受けながら、公共事業の効率性およびその実施過程の透明性の向上を図ります。また、入札契約事務については、入札等監視委員会の確認を受けながら、随時見直しを行い改善していきます。
- ④電子調達システム等の安定運用を持続します。また、公共事業情報統合データベースは、平成31年4月の次期運用開始に向けて、平成30年度に改修・移行業務を行います。

主な事業

- ①（新）建設業理解促進事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】
予算額：(29) ー 千円 → (30) 1,000千円
事業概要：普通科等の高校生やその保護者、教員を対象とした出前授業や現場見学会、インターンシップを実施します。
- ②公共事業評価制度事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】
予算額：(29) 1,211千円 → (30) 981千円
事業概要：三重県公共事業評価審査委員会を開催し、公共事業の再評価・事後評価を行います。

- ③公共事業支援統合情報システム事業【基本事業名：40701 公共事業の適正な執行・管理】
予算額：(29) 4, 1 1 2千円 → (30) 4 1, 8 1 0千円
事業概要：公共事業情報統合データベースについて、システムの改修・移行を実施します。

【主担当部局：防災対策部】

県民の皆さんとめざす姿

県、市町、防災関係機関などのさまざまな主体が、防災・減災対策に向け、それぞれの役割を果たすとともに、各機関の連携・協力体制がより強化され、「協創」の取組が進むことにより、県民の皆さんの命と暮らしを守る災害に強い社会づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

南海トラフ地震の発生や、年々勢力を増す台風、集中豪雨などの自然災害やコンビナートにおける事故等の災害発生に備え、県、市町、消防その他防災関係機関の連携体制の強化が図られ、それぞれの主体の取組により、災害対応力が充実・強化されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
「公助」による 防災・減災対策 の取組が進ん でいると感じ る県民の割合	/	88.2%	89.0%		89.5%	90.0%
	87.4%	85.8%			/	/
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	県をはじめとする防災関係機関の「公助」による防災・減災対策の取組が進んでいると実感している県民の割合（防災に関する県民意識調査）					
30年度目標 値の考え方	「公助」による防災・減災対策に関心を持ち、それを評価する県民の割合を90%以上とすることを目標に、平成30年度の目標値を89.5%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
11201 防災・減 災対策の推進 (防災対策部)	「三重県新地 震・津波対策行 動計画」等の計 画における主要 な行動項目の進 捗率	/	100%	100%		100%	100%
		92.6%	94.1%			/	/
11202 災害対 策活動体制の充 実・強化(防災 対策部)	県・市町・防災 関係機関が連携 した実動訓練お よび県災害対策 本部等が主催す る図上訓練の回 数	/	11回	12回		13回	13回
		10回	13回			/	/
11203 迅速な 対応に向けた防 災情報の共有化 (防災対策部)	「防災みえ。j p」から防災情 報等を入手して いる県民の割合	/	19.5%	23.0%		26.5%	30.0%
		16.0%	16.4%			/	/

活動指標		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
基本事業	目標項目	現状値		目標値実績値		目標値実績値		目標達成状況		目標値実績値	
		11204 災害医療体制の整備 (健康福祉部医療対策局)	災害拠点病院の災害派遣医療チーム(DMAT)数	21		21		22		23	
11205 安全な建築物の確保 (県土整備部)	地震等の災害時において避難所として活用される建築物の耐震化率	28.6%				42.9%		66.7%			
11206 教育施設の防災対策 (教育委員会)	学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数	83棟		県立学校	83棟	県立学校	65棟	39棟		県立学校	0棟
				市町立学校	29棟	市町立学校	25棟			市町立学校	23棟
				私立学校	4棟	私立学校	3棟			私立学校	2棟
				県立学校	82棟	県立学校				23棟	
				市町立学校	27棟	市町立学校					
				私立学校	5棟	私立学校					
11207 緊急輸送道路の機能確保 (県土整備部)	緊急輸送道路上の橋梁のうち良好な状態である橋梁の割合	94.8%		95.2%		95.6%		96.0%		96.5%	
11208 消防救急体制の充実・強化 (防災対策部)	消防団員の条例定数充足率			95.3%		95.5%					
11209 高圧ガス等の保安の確保 (防災対策部)	高圧ガス等施設における事故発生防止率	99.5%		100%		100%		100%		100%	
				99.3%							

現状と課題

- ①「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」について、両計画に掲げた行動項目の目標達成に向け、関係部局が行動項目の実践に取り組んでいます。また、両計画が平成29年度に計画期間を終了することから、県内全市町へのヒアリング等の実施など、現在までの取組の検証を行いました。この検証結果に基づき、取り組むべき重点的取組テーマや行動項目を検討して策定する「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」について、着実に取組を進めていく必要があります。
- ②「三重県版タイムライン」について、平成29年6月から県災害対策本部総括部隊で使用するタイムラインの試行と検証を重ねるとともに、関係機関と調整を図りながら、総括部隊以外の他部隊のタイムラインの策定に取り組んでいます。引き続き、平成29年度中に策定する「三重県版タイムライン」を基に、地域機関や市町に取組を広げていく必要があります。

- ③「三重県業務継続計画（三重県BCP）」について、各部局における検証と見直しを行い、継続的な更新を進めています。市町のBCP策定について、未策定市町に対する事例提供や策定研修等の実施により、引き続き支援を行う必要があります。
- ④「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について、伊勢志摩地域における運用を継続しています。また、県南部地域7市町への展開にあたって、国立研究開発法人防災科学技術研究所に県職員を派遣し、対象市町の津波被害シミュレーションの作成を開始しました。このシミュレーションの作成を継続するとともに、気象業務法に基づく津波予報業務の認可取得により、遅くとも平成31年4月には対象市町への津波予測情報の提供を開始する必要があります。さらに、伊勢湾岸地域への導入についても、関係市町の意見を聴きながら検討する必要があります。
- ⑤地域減災力強化推進補助金について、市町の防災・減災対策を支援するため、避難所の環境整備や洪水・土砂災害避難対策などの取組に補助を行っています。また、県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金により、対象市町が取り組む津波避難施設の建設や避難用ゴムボートの整備を支援しています。避難所運営体制の整備や災害時要援護者対策など取組が進んでいない課題について、県が積極的に支援を行い、市町の防災・減災対策をより促進する必要があります。
- ⑥災害対策活動体制の充実・強化について、「訓練でできないことは、いざという災害の時に絶対にできない」との考え方のもと、救出救助・道路の機能別図上訓練および総合図上訓練を実施しました。また、三重県・伊賀市・尾鷲市・紀北町総合防災訓練では、「広域受援計画の検証」をテーマに実動訓練を実施しました。近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震では、県内全域で大きな被害が想定されることから、今後も、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練を通じて、充実・強化を図っていく必要があります。
- ⑦「三重県広域受援計画（仮称）」について、大規模災害時に国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、関係機関と計画策定の検討を進めるとともに、総合図上訓練を通じて検討内容の検証を行いました。引き続き、受援に係る活動内容を整理して「三重県広域受援計画（仮称）」を策定します。また、策定後は、本計画をふまえ、避難所までのラストワンマイルの物資輸送やボランティアの地域での受け入れ、他県等から市町への応援職員の受け入れなど、市町の受援体制の整備を進める必要があります。
- ⑧物資の備蓄について、平成28年度末に策定した「三重県備蓄・調達基本方針」に基づき、セーフティネットとしての食料や飲料水の現物備蓄を進めています。また、現物備蓄以外の民間事業者の協力を得て行う流通備蓄については、平成28年度に調査した調達可能物資の品目や数量をふまえ、流通備蓄の拡充を進めていく必要があります。
- ⑨広域防災拠点について、北勢広域防災拠点の平成29年度末完成に向けて、土木構造物工事や無線設備工事等を進めています。また、災害時に各拠点の運用を円滑にできるよう、物資拠点の運用マニュアルを策定しています。北勢広域防災拠点をはじめ、各拠点が災害時に円滑に運用できるよう訓練等を実施し、検証していく必要があります。
- ⑩広域避難について、海拔ゼロメートル地帯対策の取組として、平成28年度に桑員地域2市2町で締結した「浸水時における広域避難に関する協定」を実効性あるものにするため、桑員地域2市2町と県が避難方法の検討を進めています。引き続き、広域避難に係る具体的な対応の検討を進める必要があります。
- ⑪防災ヘリコプター「みえ」について、平成29年9月から新しい機体による運航を開始しました。今後は、新しいヘリコプターの安全運航に努めるとともに、ヘリテレシステム等新たな装備について災害時に有効に活用できるよう、訓練等での活用を進める必要があります。

- ⑫危機事案の対応について、弾道ミサイル発射に伴うJアラート作動時の「三重県危機対策本部」の設置など初動体制の立ち上げと県民への情報提供について速やかに対応できる体制に整えました。また、Jアラート作動時における住民避難訓練について、国および津市と共同で実施し、弾道ミサイル落下時の取るべき行動や避難訓練実施状況をホームページなどにより啓発を行いました。引き続き、市町と連携し、迅速かつ的確な対応ができる体制の維持と県民への情報提供を行う必要があります。
- ⑬災害対応力の充実・強化を図るため、他県警察との合同災害警備訓練や警察本部と各警察署が連携した図上訓練などを実施しました。引き続き、各種訓練を実施するとともに、必要な資機材等についても整備を進める必要があります。
- ⑭防災通信ネットワークについて、常に通信が可能となるよう適正な維持管理を行っています。また、劣化している有線系機器の更新を行うとともに、津地方気象台等との連携を強化するための情報通信設備の整備を行っています。引き続き、適正な維持管理を行うとともに、平成34年11月末までに地上系防災行政無線設備を新しい技術基準に適合させるなど、設備の更新を行う必要があります。
- ⑮平成29年4月に運用開始した防災情報プラットフォームについて、気象情報・災害情報等を収集し、ホームページやメール配信等により県民に情報提供を行っています。また、災害対策本部において的確な対応が行えるよう、新しい防災情報システムを運用しています。引き続き、県民にわかりやすい情報の提供を行うとともに災害対応への活用を図るため、機能の改善を図る必要があります。
- ⑯国が主催する南海トラフ地震の発生を想定した大規模地震時医療活動訓練に参加し、国、他県、医療機関等との連携強化を図りました。南海トラフ地震等、大規模災害発生時における災害医療体制の整備を進める必要があることから、「三重県広域受援計画（仮称）」を策定し、受援体制の強化を図るとともに、災害拠点病院等におけるBCP（業務継続計画）の策定を促進することが必要です。また、災害医療コーディネーターをはじめとした災害医療に精通した人材の育成を進める必要があります。
- ⑰耐震診断が義務化された不特定多数の者が利用する大規模建築物等のうち、避難所として活用される建築物（ホテル、旅館等）の耐震改修が計画どおり進捗しています。また、耐震診断を義務付けた第一次緊急輸送道路を閉塞するおそれのある沿道建築物（避難路沿道建築物）について、補強設計、耐震改修の補助制度を新設するとともに、所有者の理解を得た建築物から耐震診断に着手しました。引き続き、建築物の早期の耐震化事業の実施に向けた取組を行う必要があります。
- ⑱木造住宅の耐震化について、無料耐震診断や設計、補強工事、空き家除却への補助事業を実施するとともに、耐震化促進のため、市町や関係団体と連携し、旧耐震基準の住宅所有者への戸別訪問を実施しています。今後、ニーズの高まっている空き家除却への支援とともに、制度周知が未だ十分でないことから効果的かつ効率的な戸別訪問による普及啓発を強化するなど、木造住宅の耐震化促進に向けた取組を継続する必要があります。
- ⑲県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、平成29年度に10校17棟の対策工事と17校32棟の対策工事の設計を実施しています。すべての屋内運動場等の対策が完了できるよう着実に取組を進める必要があります。
- ⑳屋内運動場等の天井等落下防止対策が必要な私立学校を設置する学校法人に対し、耐震対策を促したところ、平成29年度中に2件（高等学校1件、幼稚園1件）の耐震対策が完了する予定です。引き続き、未完了の施設について耐震対策を促す必要があります。

- ②①大規模災害発生後の救助活動や支援物資の輸送を円滑に行うため、緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の橋梁点検を実施するとともに、点検結果に基づく修繕計画を策定し、計画的な修繕に取り組んでいます。また、緊急輸送道路の橋梁耐震化や架替えを進めています。引き続き、緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の修繕や整備を進める必要があります。
- ②②消防団の充実・強化に向けて、市町および三重県消防協会と連携し、平成 29 年 10 月 1 日から「みえ消防団応援の店」制度を開始しました。また、平成 30 年 2 月には入団促進キャンペーンを予定しています。引き続き、消防団員の入団促進、消防団の活性化に向けた取組を進める必要があります。さらに、消防本部間の連携・強化について、引き続き市町の実情をふまえながら、連携・協力等の推進を支援する必要があります。
- ②③高圧ガス等の保安について、自主保安の徹底を図るため、取扱事業者等に対して保安検査、立入検査等を実施しました。引き続き、適正な保安管理等の徹底を図る必要があります。また、コンビナート防災対策について、「三重県石油コンビナート等防災計画」に基づき、保安に係る人材育成を支援する「産業安全塾」などの研修を実施しています。引き続き、コンビナート事業者の防災対策を促進する必要があります。

平成 30 年度の取組方向

防災対策部

- ①新たな行動計画である「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」について、計画のスタートに合わせ、喫緊の課題の解決に向けた取組を着実に推進するとともに、計画に掲げた各行動項目の目標達成に向け、必要な改善を図りながら取組を進めます。
- ②「三重県版タイムライン」について、津地方気象台をはじめとする関係機関と連携して、運用を重ねながら改善を図ります。また、県地域機関のタイムライン策定を進めるとともに、市町に対してタイムラインの策定を促進します。
- ③「三重県業務継続計画（三重県BCP）」について、引き続き各部局における検証と見直しを行い、継続的な更新を進めます。また、市町に対して業務継続計画（BCP）の策定を支援します。
- ④「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について、伊勢志摩地域における運用を継続するとともに、県南部地域への早期導入を関係市町と連携して進めます。また、伊勢湾岸地域への導入についても検討します。
- ⑤地域減災力強化推進補助金および県北部海拔ゼロメートル地帯避難対策補助金について、市町の防災・減災に向けた主体的な取組の促進を図るため、有効活用を進めます。
- ⑥災害対策活動体制について、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震などを想定し、引き続き、県・市町・防災関係機関等が連携した訓練等を通じて、充実・強化を図ります。
- ⑦市町での受援体制について、避難所までの物資輸送や他県等から市町への応援職員の受け入れ等が円滑に進むよう、「三重県広域受援計画（仮称）」をふまえた支援を行います。
- ⑧物資の備蓄について、現物備蓄の適切な管理を行います。また、民間事業者の協力を得て行う流通備蓄について、平成 28 年度に調査した調達可能物資の品目や数量をふまえ、流通備蓄の確保に向けて協定締結先の拡大などを進めます。
- ⑨広域防災拠点について、適切に維持管理を行うとともに、災害時において有効に機能を発揮できるよう訓練等を通じて運用方法を検証します。
- ⑩広域避難について、海拔ゼロメートル地帯対策の取組として、引き続き、桑員地域 2 市 2 町と連携し、広域避難に係る具体的な対応の整理を進めます。

- ⑪新防災ヘリコプター「みえ」について、安全運航に努めるとともに、訓練等を通じてヘリテレシテム等の活用について検証を重ねます。
- ⑫危機事案の対応について、対応力の強化を図るため、関係機関と連携した国民保護訓練を実施します。また、県民への分かりやすい情報提供を行います。
- ⑬防災通信ネットワークについて、引き続き適正な維持管理を行うとともに、地上系防災行政無線設備や有線系設備の更新に取り組めます。
- ⑭防災情報プラットフォームについて、地図を活用した気象情報・災害情報など県民にわかりやすい情報の提供を実施します。また、引き続き災害対応に活用しながら機能の向上を図ります。
- ⑮地域防災力の充実・強化に向けて、市町および三重県消防協会と連携し、「みえ消防団応援の店」制度の充実や消防団員の入団促進の取組を実施するとともに、消防本部間の連携・強化等について、関係市町の意向をふまえながら各地域の実情に応じた取組を進めます。
- ⑯高圧ガス等の保安について、適正な保安管理等を徹底するため、引き続き保安検査、立入検査等を実施するとともに、自主保安の推進を支援するための研修を行います。また、「三重県石油コンビナート等防災計画」に基づき、コンビナート事業者の防災対策を促進します。

健康福祉部

- ⑰南海トラフ地震の発生等、大規模災害発生時の受援体制を強化するため、「三重県広域受援計画（仮称）」に基づき医療活動に関する受援体制の充実・強化を図ります。また、災害拠点病院等において、災害時における適切な医療提供体制が確保できるよう、BCPの策定について支援します。さらに、災害医療に精通した人材育成を進めるため、災害医療コーディネーター研修の充実を図るとともに、DMATの国研修への参加促進や、災害看護研修等を実施します。

県土整備部

- ⑱大規模建築物等について、早期に耐震改修工事を完了させるとともに、避難路沿道建築物について、耐震診断および耐震改修を実施するよう、引き続き、市町と連携して所有者等に働きかけ、耐震診断や耐震改修等の支援を行います。
- ⑲普及啓発を強化するため、関係団体と協力する等、これまで以上に効果的な戸別訪問に取り組みます。また引き続き、無料耐震診断や設計、補強工事、空き家除却に対する補助事業を実施し、木造住宅の耐震化を促進します。
- ⑳緊急輸送道路に指定されている県管理道路等の計画的な修繕や整備を進め、非常事態に対応した輸送機能の確保を図ります。

教育委員会

- ㉑県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、平成 31 年度に全棟の対策工事が完了するよう、計画的に取組を進めます。

環境生活部・健康福祉部

- ㉒私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、学校法人に対し耐震対策を促すとともに、耐震対策に取り組む学校法人への支援を行います。

警察本部

- ㉓大規模災害発生時における救出救助等の活動を迅速かつ的確に実施するため、引き続き、実戦的な訓練を実施するとともに、必要な資機材等の整備を進めます。

防災対策部

- ①（一部新）新たな防災・減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
 予算額：(29) 19,251千円 → (30) 26,493千円
 事業概要：「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」について、重点的取組をはじめとする各行動項目の取組を進めます。また、「三重県版タイムライン」について、地域機関での策定を進めるとともに、県内市町に展開を図ります。さらに、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について南部地域への早期導入を進めるとともに、伊勢湾岸地域への導入について検討します。
- ②地域減災対策推進事業【基本事業名：11201 防災・減災対策の推進】
 予算額：(29) 89,142千円 → (30) 72,017千円
 事業概要：南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波および台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海抜ゼロメートル地帯における津波避難対策を促進します。
- ③（新）災害時受援体制整備事業【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(29) ー千円 → (30) 9,925千円
 事業概要：「三重県広域受援計画（仮称）」に基づき、県と市町が一体となった受援体制を築くため、実証実験を通じた計画の検証やモデル市町での受援体制の検討に取り組みます。
- ④防災ヘリコプター運航管理費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(29) 299,087千円 → (30) 268,168千円
 事業概要：防災ヘリコプター「みえ」を救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図ります。
- ⑤国民保護対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】
 予算額：(29) 549千円 → (30) 5,690千円
 事業概要：三重県国民保護協議会を開催するとともに、関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。また、Jアラート受信機の更新を行います。
- ⑥防災行政無線整備事業【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】
 予算額：(29) 40,000千円 → (30) 80,000千円
 事業概要：地上系防災行政無線の総務省が定める新基準に対応した設備への更新および有線系の通信回線の再構築に向けた設計を行います。
- ⑦（一部新）防災情報プラットフォーム事業
 【基本事業名：11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】
 予算額：(29) 37,336千円 → (30) 62,300千円
 事業概要：気象情報・災害情報等を県民により分かりやすく提供するとともに、災害対応に向けた情報収集を迅速・的確に行えるよう、防災情報プラットフォームの機能の改修・追加を行います。
- ⑧消防行政指導事業【基本事業名：11208 消防救急体制の充実・強化】
 予算額：(29) 8,598千円 → (30) 8,171千円
 事業概要：県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。

⑨高圧ガス指導事業【基本事業名：11209 高圧ガス等の保安の確保】

予算額：(29) 21,520千円 → (30) 21,171千円

事業概要：高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査の強化によって安全を確保します。

健康福祉部

⑩災害医療体制強化推進事業【基本事業名：11204 災害医療体制の整備】

予算額：(29) 7,551千円 → (30) 16,833千円

事業概要：大規模災害発生時の受援体制を強化するため、BCPの策定など災害拠点病院の活動体制の強化を支援するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。

県土整備部

⑪建築物耐震対策促進事業【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(29) 51,243千円 → (30) 71,683千円

事業概要：大規模建築物等の耐震改修、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。

⑫待ったなし！耐震化プロジェクト【基本事業名：11205 安全な建築物の確保】

予算額：(29) 96,333千円 → (30) 99,926千円

事業概要：戸別訪問による住宅耐震化の普及啓発を実施するとともに、木造住宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援します。

⑬緊急輸送道路機能確保事業【基本事業名：11207 緊急輸送道路の機能確保】

予算額：(29) 4,421,961千円 → (30) 4,391,646千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。

教育委員会

⑭校舎その他建築費【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(29) 1,006,312千円 → (30) 1,351,361千円

事業概要：県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

環境生活部・健康福祉部

⑮私立学校校舎等耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(29) 2,000千円 → (30) 3,125千円

⑯私立幼稚園施設耐震化整備費補助金【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(29) 3,093千円 → (30) 652千円

事業概要：私立学校における屋内運動場の天井等落下防止対策等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。

警察本部

⑰災害警備対策費【基本事業名：11202 災害対策活動体制の充実・強化】

予算額：(29) 1,938千円 → (30) 2,413千円

事業概要：大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するために、必要な装備資機材等を整備します。

施策 254 移住の促進

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

移住を考える人のライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進され、地域の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

移住を検討する皆さんが、ライフスタイルに応じたきめ細かなワンストップの相談体制を活用することで、三重県への移住が促進されています。

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の相談窓口等で把握した県内への移住者数		130人	160人		160人	160人
	124人	205人				
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「ええとこやんか三重 移住相談センター」など県の相談窓口および空き家バンクなど市町の相談窓口で把握した移住者数					
30年度目標値の考え方	平成28年度の実績値が31年度目標値を上回っているため、30年度も引き続き31年度目標値を達成することを目標に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 移住促進に向けた情報発信の推進 (地域連携部)	移住相談センターにおける相談件数		800件	1,000件		1,000件	1,000件
		750件	1,137件				
25402 移住受入体制の整備 (地域連携部)	県外の移住相談会等への参加市町数		36市町	42市町		42市町	42市町
		34市町	61市町				

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		25403 農林水産業の就労体験機会の創出 (農林水産部)	農林水産業就労体験者数(累計)	/	70人	140人	
		—	87人			/	/

現状と課題

- ①首都圏の「ええとこやんか三重 移住相談センター」では、移住相談アドバイザーと就職相談アドバイザーが常駐し、住まいや仕事、医療、子育て、教育など移住に関するさまざまな相談にワンストップできめ細かく対応しています。また、関西圏・中京圏においても、移住相談デスクを毎月開催し、移住相談会の開催回数を増やすなど、相談体制を強化しています。平成29年度は8月末時点で、501件（前年同期比約30%増）の移住相談があり、特に相談の多い若年層では、就労に対する多様なニーズや、その地域ならではの「暮らし方」を知りたいとのニーズが高く、今後、それらのニーズに対応していく必要があります。
- ②移住相談窓口の設置や「空き家バンク」制度を運用する市町が増加するなど、移住者の受入体制の整備も順調に進んできています。県と市町の移住促進検討会議を引き続き設置し、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図っています。また、関係各課の情報共有や意見交換のため「移住促進庁内連携関係課長会議」を新たに設置し、庁内の連携促進を図っています。
- ③県及び市町の施策を利用した県外からの移住者数は、8月末時点で112人（前年同期比約53%増）となっています。全国の自治体が急ピッチで移住促進の取組を充実させている中で、移住希望者に本県を選んでもらえる特色ある取組をこれまで以上に推し進めていく必要があります。
- ④U・I・Jターンによる就業や県内農山漁村への移住を促進するため、営農組織等の就農サポートリーダーへの登録推進や、体験・研修等のサポート活動の支援を進めるとともに、漁業就業体験として漁師塾や体験教室等を支援しました。また、農山漁村への移住を検討している若者が、農林漁業体験民宿に宿泊し、地域の生活や農林漁業を体験できるツアーを実施しました。移住を検討している若者等が気軽に地域を訪れ、農林漁業や農山漁村の暮らしを体験できる仕組みづくりを市町と連携して行う必要があります。

平成30年度の取組方向

地域連携部

- ①職業安定法の改正により利用可能となったハローワークの求人情報を活用することや、市町・関係機関等と連携しながら小規模事業者の担い手などのハローワークの求人情報にはない多様な就労情報を掘り起こすことなどにより、特に若年層へのきめ細かな相談対応をさらに進めます。また、三重県ならではのワークもライフも充実した「暮らし方」の魅力を積極的に提案・発信していきます。
- ②県と市町の移住促進検討会議を引き続き設置し、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化を図りながら、移住者のニーズに的確に応えられる受入体制の整備をさらに進めます。

雇用経済部

- ③首都圏から三重県への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に就職相談アドバイザーを配置し、県内就職に係る相談やU・Iターン就職セミナーの開催などの取組を進めます。また、関西圏・中京圏の移住相談デスクにおいても、県内就職にかかる相談を実施します。

県土整備部

- ④三重県への移住を促進するため、移住者の住居に関して市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業への支援を進めます。

農林水産部

- ⑤都市部で開催される移住相談会等で農林漁業就業体験についてPRするとともに、市町や農林漁業者をはじめ、農林漁業体験民宿や既移住者などとも連携し、移住希望者に対する、地域の農林水産業や農山漁村の暮らしを体験できるプログラムの実施を支援します。

主な事業

地域連携部

- ①（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

予算額：(29) 35,000千円 → (30) 38,600千円

事業概要：市町や関係機関等と連携して多様な就労情報を掘り起こすことで、移住希望者、特に就労についてさまざまなニーズを持つ若年層に対してきめ細かな相談を行うとともに、三重ならではの「暮らし方」の発信・提案や、現地訪問への誘導を強化し、三重県への移住を促進します。

- ②移住促進のための市町支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

予算額：(29) 400千円 → (30) 360千円

事業概要：県内各地域が、それぞれの地域ならではの「暮らし方」を移住希望者に提案できるよう、ハローワークの求人情報にない小規模事業者の継業等、就労情報の掘り起こしや課題を県・市町が相互に情報共有・検討する機会を設けます。

雇用経済部

- ③地域活性化雇用創造プロジェクト事業【基本事業名：34102 人材の育成・確保支援】（再掲）

うち就職相談アドバイザー事業【基本事業名：25401 移住促進に向けた情報発信の推進】

予算額：(29) 1,388千円 → (30) 7,564千円

事業概要：県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談アドバイザーと連携して就職相談を実施するとともに、雇用労働情報および県内企業の情報発信を行います。

県土整備部

④移住促進のための空き家リノベーション支援事業【基本事業名：25402 移住受入体制の整備】

予算額：(29) 9,000千円 → (30) 6,000千円

事業概要：県外からの移住を促進し、既存住宅の活用による良好な居住環境を創出するため、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援します。

農林水産部

⑤移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業【基本事業名：25403 農林水産業の就労体験機会の創出】

予算額：(29) 3,272千円 → (30) 1,893千円

事業概要：各市町が実施する都市在住者を対象とした農山漁村体験ツアーの内容を広域でまとめて効果的に発信するとともに、市町、農林漁業従事者、農林漁業体験民宿経営者等との連携強化を支援することで、農林漁業就業体験のブラッシュアップを図ります。